

政策立案に資する統計の整備と活用に関する基盤構築への提言<ポイント>

問題認識

- 「経済成長」と「社会のゆたかさ」は車の両輪。ICTやAIも活用し、統計データに立脚した議論の展開が必要
- 我が国統計には優れた面もあるが、①新サービスの広がりなど経済社会の急速な変化を把握しきれていない、②GDP統計に日本経済をリードする分野の反映が十分でない、③GDPでは「社会のゆたかさ」を計測できない、④統計人材が量・質両面で不足、ビッグデータを含む多様なデータを政策立案に活用する基盤が不足、といった課題
- 新経済指標検討プロジェクトチーム(PT)において、平成28年10月以降精力的に議論を行い、以下を提言

1. 経済実態をよりの確に捉えるための統計手法の改善

- 政府の「統計改革の基本方針」の確実な実施を強く要請。
PTとしてもフォローアップ
- 四半期別GDP速報の精度改善
(基礎統計のICT活用、早期化等)
- ビッグデータの活用推進
- 広範なサービス分野を捕捉

2. 経済社会の変化に対応した新たな統計基準の整備

- フロー・ストック両面で、日本経済をリードしている新分野をGDP統計に的確に反映
- 新たな知的財産の取込み
(映画、アニメ等娯楽作品の原本)
- 「ポスト2008SNA」の国際議論への積極的な参画とそのための研究

3. 人々の幸福感・効用に寄与する指標群の構築

- 「ゆたかさダッシュボード」(仮称)を検討、政策立案への活用を目指す
- GDPを補完し、社会のゆたかさを表す多面的な指標群
- OECDの取組等を参考に、我が国の実情を十分踏まえた多様な指標の選択

4. 国際的に見劣りしない水準の統計作成・活用基盤の構築

- 時代に合った高精度の統計作成、国際統計基準作りに参画できる人材の養成
 - 統計部門の人員・予算の減少への歯止め、必要な人員増、中長期的視点からの人材育成
- ビッグデータ時代に対応した環境・体制整備
 - ビッグデータ解析能力を持った専門人材や、データ解析手法を政策形成に活用するコーディネーターの養成
 - 国の府省庁間、国・地方自治体間の保有データのリンケージや相互利用等の統計プラットフォームの整備
- 大学教育を通じた統計リテラシーの向上
 - 統計やデータサイエンスを専門とする学部・コースの設置、社会科学系学部における統計講座の充実
- 立法府における統計活用基盤の強化(立法府を支える人材の量・質両面の向上)